

「物流」「商流」連動管理

九工大とテクノスジャパン

飯塚拠点にシステム開発

九州工業大情報工学部（飯塚市）と企業向け基幹システム開発を手掛ける「テクノスジャパン」（東京）が15日、市内の研究拠点で、企業間の受発注の効率化などを目的に商取引の流れ（商流）と物流の情報を連携させるシステムの共同研究開発を始めること発表した。今後2年かけてシステムを開発し、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」と呼ばれる業務のデジタル化を進める企業で実用化を目指す。



記者会見したテクノスジャパンの吉岡隆社長（右）と九工大の安永卓生・九工大情報工学研究院長（左）、片峯誠市長

同社によると、現在、発注側と受注側、配送業者など複数の取引企業の間では荷物の所在や出荷状況、請求情報などをそれぞれのシステムで管理しているという。これらの「商流」と、「物流」のデータを連携させ、取引に関わる全ての企業が、情報を共有できるシステムの構築を目指す。トランプの早期発見などが可能になり、業務の効率化やリスク管理の強化につながるという。

同社は同日、新産業創出支援センター「e-ZUKAトライバレーセンター」（同市）に研究室となるサテライトオフィスを設置。

記者会見した同社の吉岡隆社長は「新型コロナウイルスで働き方の考え方が変わった。どこにいてもネットで意思疎通でき、九州にいる優秀な方々とつながりを持ってやっていた」と述べた。九工大の安永卓生・情報工学研究院長は「新たなものを

生み出す教育を行い、学生を伸ばす場にした」。片峯誠市長は「共に未来を創り上げていきたい」と話した。（丸田みずほ）